

令和4年度11月補正予算
予算事業概要書

東 員 町

目 次

令和4年度11月補正予算について	3
一般会計補正予算（第5号）	
総務課	6
政策課	7
財政課	8
町民課	9
地域福祉課	10
子ども家庭課	13
健康長寿課	15
産業課	16
教育総務課	18
学校教育課	21

令和4年度11月補正予算について

一般会計補正予算（第5号）は、国の「電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援」事業に係る経費、町の「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」事業に係る経費、緊急性のある経費等について、それぞれ所要の措置を講じるもの。

【11月補正後の予算規模】

(単位：千円)

会計区分	補正前予算額	補正額	補正後予算額
一般会計	9,774,260	183,999	9,958,259

I 一般会計補正予算の内容

183,999千円

1 歳入の主要点

(1) 国庫支出金 150,079千円

国庫支出金について、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金で60,367千円、マイナンバーカード交付事務費補助金で7,463千円、臨時特別給付金給付事業費補助金で75,000千円等、あわせて150,079千円を増額補正するもの。

(2) 繰越金 58,355千円

繰越金について、補正予算の財源調整として、58,355千円を増額補正するもの。

(3) 諸収入 △25,338千円

諸収入について、エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援のための給食費無償化として、学校給食代で19,034千円、保育園・幼稚園給食代で6,304千円、あわせて25,338千円を減額補正するもの。

2 歳出の主要点

国の「電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援」関係

(1) 臨時特別給付金事業（地域福祉課） 109,146千円

電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、家計への影響が大きい低所得世帯として、住民税非課税世帯等に対して給付金を支給する事業にかかる経費81,346千円、令和3年度の国庫補助金の確定に伴い超過交付分を返還する経費27,800千円、あわせて109,146千円を増額補正するもの。

町の「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」関係

(1) 入札・契約経費（総務課） 8,360千円

行政手続き上の接触機会の低減による感染拡大防止のため、電子入札・契約管理システムの導入に係る経費として8,360千円を増額補正するもの。

(2) コミュニティバス事業費（政策課） 2,800千円

新型コロナウイルス感染症の拡大等を背景に、公共交通利用者の減少に伴う運賃収入の落ち込みが深刻化している中、燃料価格高騰で更なる負担が強いられている路線バス、タクシー事業者に燃料価格高騰分を支援し、町民等の移動手段の維持確保を図るための経費として2,800千円を増額補正するもの。

(3) 電算経費（財政課） 1,400千円

新しい生活様式を踏まえたコロナ禍での社会環境の整備としてデジタル化を推進するにあたり、デジタル機器、サービスに不慣れな方への利用支援として、スマホ教室を開催するもので、今年度実施したスマホ教室では、多くの参加希望があり、定員超過が生じたため、追加で実施する経費として1,400千円を増額補正するもの。

(4) 物価高騰等緊急対策事業（地域福祉課） 23,736千円

コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響を受ける高齢者施設、障がい者施設、医療機関に対して、県が行う支援措置に合わせて、食材費や電気料金等の高騰分の一部を支援する経費として23,736千円を増額補正するもの。

(5) 放課後児童対策事業・発達支援事業（子ども家庭課） 3,066千円

町内にある放課後児童クラブの運営にあたり、デジタル機器を活用した児童の学習や支援員の研修を実施するためのインターネット環境整備、新型コロナウイルス感染症対策として空気清浄機の整備に係る経費として2,711千円、発達支援室で実施する療育教室の、新型コロナウイルス感染症対策として必要な撮影機器及び映像受信機等の整備に係る経費として355千円、あわせて3,066千円を増額補正するもの。

(6) 感染症予防事業費（健康長寿課） 5,200千円

新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を行いながら、通常診療に加えて新型コロナウイルスワクチンの個別接種を行う医療機関及び新型コロナウイルス感染症の陽性患者で自宅療養者等に対して訪問看護を実施している訪問看護事業所等に対し、事業継続のための支援に係る経費として、5,200千円を増額補正するもの。

(7) 農業振興対策事業・土地改良事業（産業課） 3,200千円

コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響を受ける農業者の負担軽減を図るため、肥料価格の高騰により経営が圧迫されている農家に対し、国、県が行う支援措置に合わせて、肥料代の一部を支援する経費として200千円、農業水利施設を管理する町内の土地改良区等に対し、県が行う支援措置に合わせて電気料金高騰分の一部を支援する経費として3,000千円、あわせて3,200千円を増額補正するもの。

(8) 学校維持管理経費（教育総務課）

小学校費分 5,342千円 中学校費分 1,640千円

G I G Aスクール構想の実現に向けた教育 I C T機器を整備するため、少人数教室や特別支援教室等にプロジェクター及び液晶ディスプレイを購入する経費として、小学校費分5,342千円、中学校費分1,640千円を増額補正するもの。

(9) 町内保育園・幼稚園及び小中学校の給食費無償化（教育総務課・学校教育課）

子育て世帯の経済的な負担軽減を図るため、町内保育園・幼稚園及び小中学校の給食費無償化を令和4年7月分から令和5年1月分まで実施する予定を、2ヵ月延長して令和5年3月分までとするもの。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用することから、特定財源として、学校給食運営費、保育園運営費に充当(当初予算額に充当)します。

(10) 学校管理経費（学校教育課）

小学校費分 282千円 中学校費分 188千円

G I G Aスクール構想の実現に向けた教育 I C T機器を整備するための教員用ノートパソコンの購入経費について、予測できなかった世界情勢の変化による半導体不足や物価高騰の影響で、予算に不足が見込まれることから小学校費分282千円、中学校費分188千円を増額補正するもの。

その他

(1) 戸籍住民基本台帳経費（町民課）

7,643千円

国の個人番号カード交付事務費補助金を活用し、マイナンバーカードの申請補助等について、臨時窓口の設置及び運営並びに出張窓口対応等の業務委託に係る経費として7,643千円を増額補正するもの。

(2) 保健福祉センター経費（地域福祉課）

11,996千円

保健福祉センターのホールの天井の吹き付け材が、経年劣化により落下した事から、改修工事に係る経費として、11,996千円を増額補正するもの。

令和 4年度 補正予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 総務課

(単位：千円)

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画費
事業名	(3-1) 入札・契約経費			事業費	8,360

総合計画 施策体系	政 策 4 持続可能な町の経営ができるために
根拠法令等	施 策 4-1 効率的行財政の運営 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱
補正予算の 事業概要	行政手続き上の接触機会の低減による感染拡大防止のため、電子入札システム導入、運用に係る経費を計上するものです。
主な経費内容	電子入札・契約管理システム導入委託料 8,360,000円 内訳 電子入札システム 2,970,000円 契約管理システム 5,390,000円

事 業 費				
補正前の額		補正額		補正後の額
717		8,360		9,077
節		補正前の額	補正後の額	増減額
12	委託料	499	8,859	8,360
13	使用料及び賃借料	22	22	0
18	負担金補助及び交付金	196	196	0

補 正 予 算 の 財 源 内 訳						
国県支出金		地方債		その他	一般財源	
6,400		0		0	1,960	
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
16	2	1	1	21	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	6,400

令和 4年度 補正予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 政策課

(単位：千円)

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	11 公共交通対策費
事業名	(2-1) コミュニティバス事業費			事業費	2,800

総合計画 施策体系	政 策 9 持続可能な町の形をつくるために
根拠法令 条例等	施 策 9-3 公共交通網の維持・確保 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱

補正予算の 事業概要	新型コロナウイルス感染症の拡大等を背景に、公共交通利用者の減少に伴う運賃収入の落ち込みが深刻化している中、燃料価格高騰で更なる負担が強いられている路線バス、タクシー事業者に燃料価格高騰分を支援し、町民等の移動手段の維持確保を図るための経費を計上するものです。
---------------	---

主な経費内容	東員町公共交通事業者燃料価格高騰対策支援金 2,800,000円 内訳 バス事業者 3社 2,500,000円 タクシー事業者 1社 300,000円
--------	--

事 業 費				
補正前の額		補正額		補正後の額
81,384		2,800		84,184
節		補正前の額	補正後の額	増減額
7	報償費	225	225	0
10	需用費	434	434	0
11	役務費	48	48	0
12	委託料	79,370	79,370	0
13	使用料及び賃借料	184	184	0
18	負担金補助及び交付金	1,123	3,923	2,800

補 正 予 算 の 財 源 内 訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,100	0	0	700

財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
16	2	1	1	21	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	2,100

令和 4年度 補正予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 財政課

(単位：千円)

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 電子計算費
事業名	(1-1) 電算経費			事業費	1,400

総合計画 施策体系	政策 4 持続可能な町の経営ができるために
根拠法令 条例等	施策 4-2 行政機能の確保・管理 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱
補正予算の 事業概要	新しい生活様式を踏まえたコロナ禍での社会環境の整備としてデジタル化を推進するにあたり、デジタル機器、サービスに不慣れな方への利用支援として、スマホ教室を開催するものです。 今年度実施したスマホ教室では、多くの参加希望があり、定員超過が生じたため、追加で実施しようとするものです。
主な経費内容	市内共通基盤システム委託料 1,400,000円 シニア世代へのスマホ教室開催事業委託 講師 2人/回、参加者 10人/回、教室 12回

事業費				
補正前の額		補正額		補正後の額
181,448		1,400		182,848
節		補正前の額	補正後の額	増減額
8	旅費	33	33	0
10	需用費	4,441	4,441	0
11	役務費	1,419	1,419	0
12	委託料	37,023	38,423	1,400
13	使用料及び賃借料	116,478	116,478	0
17	備品購入費	17,933	17,933	0
18	負担金補助及び交付金	4,121	4,121	0

補正予算の財源内訳						
国県支出金		地方債	その他	一般財源		
1,100		0	0	300		
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
16	2	1	1	21	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	1,100

令和 4年度 補正予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 町民課

(単位：千円)

款	2 総務費	項	3 戸籍住民基本台帳費	目	1 戸籍住民基本台帳費
事業名	(2-1) 戸籍住民基本台帳経費			事業費	7,643

総合計画 施策体系	政 策 4 持続可能な町の経営ができるために
根拠法令等	施 策 4-2 行政機能の確保・管理 マイナンバーカード交付事務費補助金交付要綱
補正予算の 事業概要	国の個人番号カード交付事務費補助金を活用し、マイナンバーカードの申請補助等について、臨時窓口の設置及び運営並びに出張窓口対応等の業務委託をするものです。
主な経費内容	マイナンバーカード申請補助等業務委託 7,643,000円 [期間] 令和4年12月～令和5年2月末 臨時窓口 58日×42,240円/人×2人 (税込) 出張窓口 30日×42,240円/人×2人 (税込) 運営費 7,260円/月×3カ月 (税込) リーフレット作成等 186,000円

事 業 費				
補正前の額		補正額		補正後の額
26,034		7,643		33,677
節		補正前の額	補正後の額	増減額
8	旅費	109	109	0
10	需用費	681	681	0
11	役務費	1,203	1,203	0
12	委託料	16,068	23,711	7,643
13	使用料及び賃借料	6,254	6,254	0
17	備品購入費	1,016	1,016	0
18	負担金補助及び交付金	703	703	0

補 正 予 算 の 財 源 内 訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
7,643	0	0	0

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		
16	2	1	1	15	マイナンバーカード交付事務費補助金	7,643

令和 4年度 補正予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 地域福祉課

(単位：千円)

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費
事業名	(13-1) 物価高騰等緊急対策事業			事業費	23,736

総合計画 施策体系	政 策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために
根拠法令等	施 策 3-2 地域福祉の推進 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱

補正予算の 事業概要	<p>コロナ禍における原油価格や物価高騰の影響で食品、光熱費の値上げが続いており福祉サービス事業所（高齢者施設・障害者施設）、医療機関における食事提供に要する経費や光熱費も上昇しています。</p> <p>光熱費及び食事提供の一部を補助することにより、福祉サービス事業所、医療機関の負担を軽減し、安定的かつ継続的なサービスの提供を支援するための経費を計上するものです。</p>
---------------	---

主な経費内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">物価高騰等緊急対策事業補助金 23,736,000円</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">【高齢者施設分】 11,038,260円 (内訳)</td> <td style="width: 50%;">【障害者施設分】 3,546,825円 (内訳)</td> </tr> <tr> <td>・食材費支援 2,112,750円</td> <td>・食材費支援 398,250円</td> </tr> <tr> <td>・電気料金 6,078,600円</td> <td>・電気料金 1,651,500円</td> </tr> <tr> <td>・ガス料金 791,910円</td> <td>・ガス料金 222,075円</td> </tr> <tr> <td>・ガソリン代 2,055,000円</td> <td>・ガソリン代 1,275,000円</td> </tr> <tr> <td>【医療機関分】 9,150,750円 (内訳)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・食材費支援 3,300,750円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・電気・ガス代 5,850,000円</td> <td></td> </tr> </table>	物価高騰等緊急対策事業補助金 23,736,000円		【高齢者施設分】 11,038,260円 (内訳)	【障害者施設分】 3,546,825円 (内訳)	・食材費支援 2,112,750円	・食材費支援 398,250円	・電気料金 6,078,600円	・電気料金 1,651,500円	・ガス料金 791,910円	・ガス料金 222,075円	・ガソリン代 2,055,000円	・ガソリン代 1,275,000円	【医療機関分】 9,150,750円 (内訳)		・食材費支援 3,300,750円		・電気・ガス代 5,850,000円	
物価高騰等緊急対策事業補助金 23,736,000円																			
【高齢者施設分】 11,038,260円 (内訳)	【障害者施設分】 3,546,825円 (内訳)																		
・食材費支援 2,112,750円	・食材費支援 398,250円																		
・電気料金 6,078,600円	・電気料金 1,651,500円																		
・ガス料金 791,910円	・ガス料金 222,075円																		
・ガソリン代 2,055,000円	・ガソリン代 1,275,000円																		
【医療機関分】 9,150,750円 (内訳)																			
・食材費支援 3,300,750円																			
・電気・ガス代 5,850,000円																			

事 業 費		
補正前の額	補正額	補正後の額
0	23,736	23,736

節		補正前の額	補正後の額	増減額
18	負担金補助及び交付金	0	23,736	23,736

補正予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
18,167	0	0	5,569

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		
16	2	1	1	21	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	18,167

令和 4年度 補正予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 地域福祉課

(単位：千円)

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費
事業名	(17-1) 臨時特別給付金事業			事業費	109,146

総合計画 施策体系	政 策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために
	施 策 3-2 地域福祉の推進
根拠法令 条例等	令和4年度子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金交付要綱

補正予算の 事業概要	<p>電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、家計への影響が大きい低所得世帯として、住民税非課税世帯等に対して給付金を支給する事業にかかる経費を計上するものです。</p> <p>対象は、世帯全員が令和4年度の住民税（均等割）が非課税である世帯です。</p> <p>また、令和3年度国庫補助金の確定に伴い超過交付分を返還するものです</p>
---------------	---

主な経費内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">時間外勤務手当（給付事務に係る正職員時間外手当）</td> <td style="text-align: right;">654,000円</td> </tr> <tr> <td>電算事務等委託料（支払いシステム対応業務）</td> <td style="text-align: right;">3,300,000円</td> </tr> <tr> <td>派遣委託料（給付対応事務）</td> <td style="text-align: right;">1,501,000円</td> </tr> <tr> <td>価格高騰緊急支援給付金（50,000円×1,500世帯）</td> <td style="text-align: right;">75,000,000円</td> </tr> <tr> <td>令和3年度臨時特別給付金国庫補助金返還金</td> <td style="text-align: right;">27,800,000円</td> </tr> </table>	時間外勤務手当（給付事務に係る正職員時間外手当）	654,000円	電算事務等委託料（支払いシステム対応業務）	3,300,000円	派遣委託料（給付対応事務）	1,501,000円	価格高騰緊急支援給付金（50,000円×1,500世帯）	75,000,000円	令和3年度臨時特別給付金国庫補助金返還金	27,800,000円
時間外勤務手当（給付事務に係る正職員時間外手当）	654,000円										
電算事務等委託料（支払いシステム対応業務）	3,300,000円										
派遣委託料（給付対応事務）	1,501,000円										
価格高騰緊急支援給付金（50,000円×1,500世帯）	75,000,000円										
令和3年度臨時特別給付金国庫補助金返還金	27,800,000円										

事 業 費		
補正前の額	補正額	補正後の額
7,367	109,146	116,513

		補正前の額	補正後の額	増減額
3	職員手当等	507	1,161	654
10	需用費	0	48	48
11	役務費	0	738	738
12	委託料	2,060	6,861	4,801
13	使用料及び賃借料	0	105	105
18	負担金補助及び交付金	4,800	79,800	75,000
22	償還金利息及び割引料	0	27,800	27,800

補 正 予 算 の 財 源 内 訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
81,346	0	0	27,800

財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
16	2	2	1	15	臨時特別給付金給付事業費補助金	75,000
16	2	2	1	16	臨時特別給付金給付事務費補助金	6,346

令和 4年度 補正予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 地域福祉課

(単位：千円)

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 社会福祉施設費
事業名	(1-1) 保健福祉センター経費			事業費	11,996

総合計画 施策体系	政 策 1 健康であるために				
	施 策 1-1 健康づくりの推進				
根拠法令等	東員町保健福祉センター条例 東員町保健福祉センター条例施行規則				
補正予算の 事業概要	保健福祉センターホール天井の「吹き付け材」が経年劣化により落下した事から、改修工事にかかる経費を計上するものです。				
主な経費内容	ホール天井改修工事設計業務	499,000円			
	ホール天井改修工事監理業務	286,000円			
	ホール天井改修工事費	11,211,000円			

事 業 費				
補正前の額		補正額		補正後の額
24,114		11,996		36,110
節		補正前の額	補正後の額	増減額
10	需用費	651	651	0
11	役務費	71	71	0
12	委託料	7,418	8,203	785
13	使用料及び賃借料	69	69	0
14	工事請負費	15,905	27,116	11,211

補 正 予 算 の 財 源 内 訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	11,996

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 4年度 補正予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 子ども家庭課

(単位：千円)

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費
事業名	(2-1) 放課後児童対策事業			事業費	2,711

総合計画 施策体系	政策 2 次世代を育むために				
	施策 2-1 子育て支援の充実				
根拠法令 条例等	子ども・子育て支援交付金交付要綱、地域子ども・子育て支援事業費補助金交付要領、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱				
補正予算の 事業概要	町内にある放課後児童クラブの運営にあたり、子ども・子育て支援交付金事業を活用して、デジタル化推進及び新型コロナウイルス感染症対策に係る経費を計上するものです。放課後における児童のタブレットを使用した学習や宿題等への対応及び放課後児童支援員研修をおこなえるよう、インターネット環境を整備します。また、放課後児童クラブの新型コロナウイルス感染症対策として空気清浄機を各学童へ配布します。				
主な経費内容	放課後児童対策事業委託料（インターネット通信設定）	253,000円			
	備品購入費 ノートパソコン、無線通信機器等	1,738,000円			
	空気清浄機	720,000円			

事業費				
補正前の額		補正額		補正後の額
52,847		2,711		55,558
節		補正前の額	補正後の額	増減額
10	需用費	1,620	1,620	0
11	役務費	182	182	0
12	委託料	49,967	50,220	253
17	備品購入費	1,078	3,536	2,458

補正予算の財源内訳				
国県支出金		地方債	その他	一般財源
2,506		0	0	205

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		
16	2	1	1	21	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	700
16	2	2	2	9	子ども・子育て支援交付金	903
17	2	2	4	13	地域子ども・子育て支援事業費補助金	903

令和 4年度 補正予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 子ども家庭課

(単位：千円)

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費
事業名	(4-1) 発達支援事業	事業費			355

総合計画 施策体系	政 策 2 次世代を育むために
根拠法令等	施 策 2-1 子育て支援の充実 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱
補正予算の 事業概要	発達支援室で療育教室を行うにあたり、新型コロナウイルス感染症対策として必要な機器を購入するものです。 具体的には、マジックミラーが施された療育教室を参観するための保護者室が密になり十分な換気ができないため、換気のできる広い部屋で療育教室の様子を撮影した映像を保護者及び関係者がリアルタイムで見られるよう、撮影機器及び映像受信機等を購入します。
主な経費内容	療育教室ビデオ参観事業用備品 355,000円 タブレット端末 … 1台 映像受信機 … 1台 集音マイク … 1台 スピーカー … 2台 他ケーブル等 … 1式

事 業 費				
補正前の額		補正額		補正後の額
1,076		355		1,431
節		補正前の額	補正後の額	増減額
7	報償費	318	318	0
10	需用費	95	95	0
11	役務費	35	35	0
12	委託料	154	154	0
13	使用料及び賃借料	441	441	0
17	備品購入費	0	355	355
18	負担金補助及び交付金	33	33	0

補 正 予 算 の 財 源 内 訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
300	0	0	55

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		
16	2	1	1	21	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	300

令和 4年度 補正予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 健康長寿課

(単位：千円)

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	2 予防費
事業名	(1-1) 感染症予防事業費			事業費	5,200

総合計画 施策体系	政 策 1 健康であるために
根拠法令等	施 策 1-1 健康づくりの推進 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱 東員町新型コロナウイルス感染症自宅療養者等訪問看護支援事業補助金交付要綱
補正予算の 事業概要	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を行いながら、通常診療に加えて新型コロナウイルスワクチンの個別接種を行う医療機関及び新型コロナウイルス感染症の陽性患者で自宅療養者等に対して訪問看護を実施している訪問看護事業所等に対し、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して事業継続のための支援を行うものです。
主な経費内容	新型コロナウイルスワクチン個別接種実施医療機関等支援事業 医療機関支援 300,000円 × 14医療機関 = 4,200,000円 訪問看護事業所等支援 10,000円 × 30回 = 300,000円 (平日通常時間帯) 20,000円 × 20回 = 400,000円 (平日早朝・夜間時間帯、休日深夜以外時間帯) 30,000円 × 10回 = 300,000円 (平日・休日深夜時間帯)

事 業 費				
補正前の額		補正額		補正後の額
5,123		5,200		10,323
節		補正前の額	補正後の額	増減額
10	需用費	799	799	0
11	役務費	371	371	0
12	委託料	3,953	3,953	0
18	負担金補助及び交付金	0	5,200	5,200

補 正 予 算 の 財 源 内 訳						
国県支出金		地方債	その他	一般財源		
4,000		0	0	1,200		
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
16	2	1	1	21	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	4,000

令和 4年度 補正予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 産業課

(単位：千円)

款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費
事業名	(1-1) 農業振興対策事業			事業費	200

総合計画 施策体系	政 策 7 生活を支える担い手があり続けるために
根拠法令 条例等	施 策 7-1 農業の振興 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱

補正予算の 事業概要	肥料価格の高騰により経営が圧迫されている農家に対して、国、県が行う支援措置に合わせて、令和4年6月から10月に購入した肥料を対象に価格高騰分の一部を支援する。
---------------	---

主な経費内容	認定農業者等生産資材高騰対策支援給付金 200,000円 〈 肥料高騰に対する支援割合 〉 国 70% 県 15% 町 15% (支援額) 1,300,000円 × 15% = 195,000円 ≒ 200,000円
--------	--

事 業 費				
補正前の額		補正額		補正後の額
88,748		200		88,948
節		補正前の額	補正後の額	増減額
7	報償費	60	60	0
10	需用費	721	721	0
11	役務費	493	493	0
12	委託料	23,384	23,384	0
13	使用料及び賃借料	300	300	0
18	負担金補助及び交付金	63,790	63,990	200

補 正 予 算 の 財 源 内 訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
200	0	0	0

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		
16	2	1	1	21	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	200

令和 4年度 補正予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 産業課

(単位：千円)

款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	4 農地費
事業名	(1-1) 土地改良事業	事業費			3,000

総合計画 施策体系	政 策 7 生活を支える担い手があり続けるために
根拠法令 条例等	施 策 7-1 農業の振興 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱
補正予算の 事業概要	原油価格高騰の影響を受けている農業者の負担軽減を図るため、農業水利施設を管理する町内の土地改良区等に対して、県が行う支援措置に合わせて、電気料金高騰分の一部を支援する。
主な経費内容	土地改良区等燃料価格高騰対策支援給付金 3,000,000円 〈燃料高騰に対する支援割合〉 県 50% 町 50% (支 援 額) 基準単価×当該月使用電力量×補助率 4円×1,500,000kwh×1/2=3,000,000円 (対象施設) 県営土地改良事業などの補助金を受けて造成した農業水利施設 (基準単価) 4月から10月までの燃料費調整単価の平均額(4円) (対象期間) 令和4年4月分から令和4年10月分まで

事 業 費				
補正前の額		補正額		補正後の額
35,854		3,000		38,854
節		補正前の額	補正後の額	増減額
10	需用費	1,531	1,531	0
12	委託料	16,164	16,164	0
15	原材料費	96	96	0
18	負担金補助及び交付金	18,063	21,063	3,000

補 正 予 算 の 財 源 内 訳						
国県支出金		地方債	その他	一般財源		
2,300		0	0	700		
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
16	2	1	1	21	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	2,300

令和 4年度 補正予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 教育総務課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	2 小学校費	目	1 学校管理費
事業名	(3-1) 学校維持管理経費			事業費	5,342

総合計画 施策体系	政 策 5 子どもたちの生きる力を育むために														
	施 策 5-2 教育環境の整備														
根拠法令 条例等	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱														
補正予算の 事業概要	G I G Aスクール構想の実現に向けた教育 I C T機器を整備するため、少人数教室や特別支援教室等にプロジェクター及び液晶ディスプレイを購入するものです。														
主な経費内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">備品購入費</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>超短焦点プロジェクター (8台)</td> <td style="text-align: right;">3,528,800円</td> </tr> <tr> <td>マグネットスクリーン (8台)</td> <td style="text-align: right;">308,000円</td> </tr> <tr> <td>50型液晶ディスプレイ (2台)</td> <td style="text-align: right;">470,360円</td> </tr> <tr> <td>65型液晶ディスプレイ (3台)</td> <td style="text-align: right;">1,034,220円</td> </tr> </table>					備品購入費		超短焦点プロジェクター (8台)	3,528,800円	マグネットスクリーン (8台)	308,000円	50型液晶ディスプレイ (2台)	470,360円	65型液晶ディスプレイ (3台)	1,034,220円
備品購入費															
超短焦点プロジェクター (8台)	3,528,800円														
マグネットスクリーン (8台)	308,000円														
50型液晶ディスプレイ (2台)	470,360円														
65型液晶ディスプレイ (3台)	1,034,220円														

事 業 費				
補正前の額		補正額		補正後の額
54,163		5,342		59,505
節		補正前の額	補正後の額	増減額
10	需用費	32,688	32,688	0
11	役務費	2,039	2,039	0
12	委託料	8,732	8,732	0
13	使用料及び賃借料	5,644	5,644	0
15	原材料費	60	60	0
17	備品購入費	5,000	10,342	5,342

補 正 予 算 の 財 源 内 訳						
国県支出金		地方債		その他	一般財源	
4,100		0		0	1,242	
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
16	2	1	1	21	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	4,100

令和 4年度 補正予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 教育総務課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	3 中学校費	目	1 学校管理費
事業名	(3-1) 学校維持管理経費			事業費	1,640

総合計画 施策体系	政 策 5 子どもたちの生きる力を育むために				
	施 策 5-2 教育環境の整備				
根拠法令 条例等	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱				
補正予算の 事業概要	G I G Aスクール構想の実現に向けた教育 I C T機器を整備するため、少人数教室や特別支援教室等にプロジェクター及び液晶ディスプレイを購入するものです。				
主な経費内容	備品購入費				
	超短焦点プロジェクター (1台)			441,100円	
	マグネットスクリーン (1台)			38,500円	
	50型液晶ディスプレイ (2台)			470,360円	
	65型液晶ディスプレイ (2台)			689,480円	

事 業 費				
補正前の額		補正額		補正後の額
22,602		1,640		24,242
節		補正前の額	補正後の額	増減額
10	需用費	15,390	15,390	0
11	役務費	1,207	1,207	0
12	委託料	3,863	3,863	0
13	使用料及び賃借料	2,112	2,112	0
15	原材料費	30	30	0
17	備品購入費	0	1,640	1,640

補 正 予 算 の 財 源 内 訳						
国県支出金		地方債		その他	一般財源	
1,300		0		0	340	
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
16	2	1	1	21	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	1,300

令和 4年度 補正予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 教育総務課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	6 保健体育費	目	3 学校給食費
事業名	(1-1) 学校給食運営費			事業費	0

総合計画 施策体系	政策 5 子どもたちの生きる力を育むために
根拠法令等	施策 5-2 教育環境の整備 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱
補正予算の 事業概要	新型コロナウイルス感染症に係る保護者の経済的負担を軽減するため、令和4年7月分から令和5年1月分までの給食費を無償化しておりますが、さらに2ヵ月延長して令和5年3月分までとするものです。財源については、給食費無償化に伴い学校給食代及び保育園・幼稚園給食代を減額し、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当します。
主な経費内容	財源の組替えをするものであり、歳出予算に変更はありません。

事業費				
補正前の額		補正額	補正後の額	
247,800		0	247,800	
節		補正前の額	補正後の額	増減額
1	報酬	42	42	0
7	報償費	10	10	0
8	旅費	5	5	0
10	需用費	153,224	153,224	0
11	役務費	1,012	1,012	0
12	委託料	93,006	93,006	0
13	使用料及び賃借料	501	501	0

補正予算の財源内訳						
国県支出金		地方債	その他	一般財源		
18,800		0	△24,554	5,754		
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
16	2	1	1	21	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	18,800
22	3	1	1	125	学校給食代	△19,034
22	3	1	1	131	保育園・幼稚園給食代	△5,520

令和 4年度 補正予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 学校教育課

(単位：千円)

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	3 保育園費
事業名	(4-1) 保育園運営費	事業費			0

総合計画 施策体系	政 策 5 子どもたちの生きる力を育むために
根拠法令等	施 策 5-2 教育環境の整備 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱
補正予算の 事業概要	新型コロナウイルス感染症に係る保護者の経済的負担を軽減するため、令和4年7月分から令和5年1月分までの給食費を無償化しておりますが、さらに2カ月延長して令和5年3月分までとするものです。財源については、給食費無償化に伴い保育園・幼稚園給食代を減額し、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当します。
主な経費内容	財源の組替えをするものであり、歳出予算に変更はありません。

事 業 費				
補正前の額		補正額		補正後の額
87,963		0		87,963
節		補正前の額	補正後の額	増減額
1	報酬	2,680	2,680	0
7	報償費	340	340	0
8	旅費	141	141	0
10	需用費	34,232	34,232	0
11	役務費	1,056	1,056	0
12	委託料	37,473	37,473	0
13	使用料及び賃借料	80	80	0
17	備品購入費	2,238	2,238	0
18	負担金補助及び交付金	1,287	1,287	0
19	扶助費	8,436	8,436	0

補 正 予 算 の 財 源 内 訳						
国県支出金		地方債		その他	一般財源	
600		0		△784	184	
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
16	2	1	1	21	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	600
22	3	1	1	131	保育園・幼稚園給食代	△784

令和 4年度 補正予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 学校教育課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	2 小学校費	目	1 学校管理費
事業名	(5-1) 学校管理経費	事業費			282

総合計画 施策体系	政 策 5 子どもたちの生きる力を育むために
根拠法令等	施 策 5-1 幼児教育・学校教育の充実 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱
補正予算の 事業概要	児童一人ひとりにタブレット端末を配布し進めているGIGAスクール構想の中で、教員用ノートパソコンが必要であり、当初予算で購入分を計上していますが、予測できなかった世界情勢の変化による半導体不足や物価高騰の影響で、予算に不足が見込まれることから、必要な経費について計上するものです。
主な経費内容	備品購入費（教員用ノートパソコン 物価高騰分） 282,000円

事 業 費				
補正前の額		補正額		補正後の額
30,851		282		31,133
節		補正前の額	補正後の額	増減額
7	報償費	1,029	1,029	0
10	需用費	9,798	9,798	0
11	役務費	2,291	2,291	0
12	委託料	8,103	8,103	0
13	使用料及び賃借料	1,958	1,958	0
17	備品購入費	7,156	7,438	282
18	負担金補助及び交付金	516	516	0

補 正 予 算 の 財 源 内 訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
200	0	0	82

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		
16	2	1	1	21	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	200

令和 4年度 補正予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 学校教育課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	3 中学校費	目	1 学校管理費
事業名	(5-1) 学校管理経費	事業費			188

総合計画 施策体系	政 策 5 子どもたちの生きる力を育むために
根拠法令等	施 策 5-1 幼児教育・学校教育の充実 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱
補正予算の 事業概要	生徒一人ひとりにタブレット端末を配布し進めているGIGAスクール構想の中で、教員用ノートパソコンが必要であり、当初予算で購入分を計上していますが、予測できなかった世界情勢の変化による半導体不足や物価高騰の影響で、予算に不足が見込まれることから、必要な経費について計上するものです。
主な経費内容	備品購入費（教員用ノートパソコン 物価高騰分） 188,000円

事 業 費				
補正前の額		補正額		補正後の額
14,454		188		14,642
節		補正前の額	補正後の額	増減額
7	報償費	766	766	0
10	需用費	5,214	5,214	0
11	役務費	990	990	0
13	使用料及び賃借料	1,124	1,124	0
17	備品購入費	6,186	6,374	188
18	負担金補助及び交付金	174	174	0

補正予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
100	0	0	88

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		
16	2	1	1	21	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	100